

教育の終焉

——ポスト・ヒューマンは教育されない——

加藤 潤

The End of Education

——The Difficulty of Educating Students in the Posthuman Era——

Jun KATO

1 はじめに——つかみどころのない困難性

学校教育における困難性がとりざたされているが、その本当の原因はなんだろう。いじめや不登校といった表面的現象を問題視しても意味がないだろう。では、教育の市場化による階層社会の再到来というマクロな状況が問題かといえば、それだけでもない。おそらく、教育という行為、もしくは社会的関係そのものが次第に希薄になり、やがては消滅していこうという、漠然とした不安が、人々を焦燥に駆り立てている。そのことが教育の危機の底流に流れている。

そうした不安をよく表しているのは、ほかでもない、当の文教政策担当者かもしれない。「生きる力」なる標語に盛り込まれているのは、子供たちの自立性や判断力を取り戻そうという、教育再構築への意欲には違いない。だが、その表面的な意思表示とは裏腹に、もはや教育行為が成立していた時代の終焉を迎えているのではないだろうか、という虚無的な判断が流れている。

じつは、現在起きている教育の困難性とは、教育行為が成立しないというより、教育という相互行為を担っている人間（教師、生徒）が、これまでの定義から抜け落ちつつあるといった方が良い。やがて、相互行為関係を意味する言葉としての「教育」は死語になっていくのかもしれない。

では、いったい、これまで教育という行為を担っていた「人間」は、どこへ行ってしまったのだろうか。ここでは、従来の「人間：ヒューマン」に代わる存在をポスト・ヒューマン (post human¹⁾) と呼び、その特徴を浮き彫りにすることによって、現代教育の危機現象を読み解いてみたい。その際、これまで使われてきたポストモダンという用語を避けたい。それというのは、この言葉は、具体的社会変化を説明するというより、むしろ、言葉の雰囲気によって、近代社会概念では包含できなくなった社会現象の背景要因として使われているからである。そこで、ポスト・ヒューマンという、より実体的な概念を提示することで、言説としてのポストモダンに批判的検討を加えることも、本論の副次的目的である。

2 ポスト・ヒューマンは主体ではない——還元主義がもたらすもの

教育議論のなかでは、主体的な学習、学習主体、主体的取り組み、といった用語がよく使われる。それは、主体を想定しなければ教育は成立しないという理解である²⁾。では、教育にお

ける主体とは誰のことだろう。いうまでもなく、それは学ぶ主体としての生徒と教える主体としての教師だろう。しかし、主体としての教師と生徒は、固有の自我をもつ存在なのだろうか。教育という行為は、むしろ、白紙である生徒の自我（容器）に、教師という社会のエージェントが価値の地図を内面化していくという作業である。ロックの「タブラ・ラサ: *Tabula Rasa*（白紙）」という言葉が教育行為を説明するのによく使われるのは、それが、実際の教師－生徒の機能的関係を表しているからだろう。つまり、飽くまで「教える主体」である教師から「学ぶ主体」である生徒へと、価値と知識が流れていくという前提がある。だからこそ、教育は親子の間の社会化場面にたとえられるのである。教師の役割は親代わり（イン・ロコ・パレンティス: *in loco parentis*）でもあるというのが、伝統的な教育観なのである。

そうやって、子供たちの内面には社会の価値構造が定着する。つまり、主体としての生徒の内面は「社会的自我」で構成されていると言っても過言ではない。社会的自我とは別に純粋な自我があるのかどうかという哲学議論には立ち入らないが、とにかく、主体とは、独立した固有値ではなく、相互作用によって形成される、文化的・社会的産物であることだけは確認しておきたい。

しかしながら、Fukuyama (2002) は、いま「タブラ・ラサ」の前提が崩れつつあるという³⁾。言語学におけるチョムスキーの普遍主義とウォーフの相対主義の議論と同じように、人格についても経験論と先験論は長く論争を続けてきた。近年、その論争に遺伝子決定論や大脳生理学が有力な知見をもって参加しはじめている。すなわち、人間の行動様式や属性を左右する要素は、すでに遺伝子レベルで組み込まれているという科学的決定論である。人間を細分化された単位に還元し、その構造によってあらゆる行動が説明できるなら、主体としての人間とは、何もメモリーの入っていないハードディスクに遺伝子という情報を組み込んだものになる。人間の肉体は臓器からニューロンレベルまで、すべてが情報の塊 (*informatic bodies*: Waldby (2000)⁴⁾) であることになる。

この定義に従えば、確かに人間は白紙の状態のメモリーに文化を記憶させることはできるだろう。しかし、それは自律性をもった主体を形成することではなく、情報のストックを作ることである。教育という営みが困難になっているのは、このように「主体」という概念が希薄になりつつある状況があるからではないだろうか。

ポスト・ヒューマンとは、この機械論ともいえる精緻な情報総体のことにほかならない。したがって、ポスト・ヒューマンは、一見なんの脈絡もないように思われる複数の行動様式を見せるが、それらは葛藤することなく、平行処理されているのだ。その時、彼らの行動には動機と呼ばれるような、強い内発的ドライブがかかっているわけではない。このようなポスト・ヒューマンは、これまでわが国の学校教育文化で大切にされてきた、教師と生徒の共同体関係を形成することはできない。共同体関係とは、両者が主体として他者から自律しているという意識をもたないことには成立しない。なぜなら、それは両者がぶつかりあうことによって生まれる同胞意識だからである。葛藤し、抑圧されることによって、主体はその反作用として自らを自立させ、自由を獲得したいという動機をもつのである。その意味では、無葛藤に近づきつつある現代社会の相互作用の在り方もまた、ポスト・ヒューマンを生み出す物理的要因になっていると思われる。

ひとことで言えば、言説レベルでの人間観変化と社会環境の変化の両方が、従来の教育行為を成立しにくくしているのである。

ここで、飛躍するかもしれないが、「本物と偽物」について考えてみたい。というのは、教育

において、本物と偽物の区別は重要な意味をもつからである。

主体を喪失した行為者は、本物と偽物の区別ができなくなる。なぜなら、人びとが偽物に怒るのは、欺かれて偽物を買わせられたと感じるからである。つまり、その根底に本物を志向する自分（主体）が存在するから怒るのである。もし、本物と偽物を序列化しないニュートラルな自分を想定すると、怒りや、本物志向は生まれまいだろう。

だが、これに反対する論者も少なくない。大澤（1998）は、本当の現実（reality）と仮想現実（virtual reality）でそれを説明している⁵⁾。両者の境界は近年のソフト発達でますます曖昧になりつつあるが、インターネットやメディア上の出来事と、本当の現実とを同一視する人間はいないと、彼は楽観する。むしろ、そんな非現実世界を認めながら、「可能な多数の仮想現実の一つとしてかわることと、唯一の現実としてかわることという矛盾することなく共存する境位がありうると考える」ことが短絡的なバーチャル・リアリティ没入批判から解放される方法だという⁶⁾。

しかしながら、彼もまた、唯一の現実を生きる主体、という概念を使っている。つまり、支配的な自我（dominant self）が中心にあり、それに寄生する多くの副次的自我（sub-self）があるという認識である。だが、現にネットに接続した瞬間から意識が流れ出ると感じているインターネット中毒患者が報告されているわけだから⁷⁾、我々がいつまでも現実と非現実を意識的に往復できるとは限らない。

本物と偽物を区別しない自我は、学校教育には不適應を起こすだろう。というのは、学校教育は常に本物に限りなく近づくことをめざすからだ。絵画はリアリスティックに描くことが奨励され、計算式の答えは飽くまで一つであり、それが本物である。別の答えや解法は、偽物として排除される。別の答え、別の表現に価値を見いだすことのできるのは、主体を求めないポスト・ヒューマンだけなのである。

結論として言えば、共同体関係、学習の動機、本物としてのリアリティ追求、唯一の解答探求、それらのどの教育行為からも、ポスト・ヒューマンは逸脱すると言わなければならないだろう。

3 MPD (Multiple Personality Disorder) を教育できるか

これまで、教師は社会のエージェント（代理人）として、価値システムや行動様式を子供たちの内面に定着させる役割を果たしてきた。子供たちは教師（学校）を通じて社会と出会い、適応への準備をする中で、自らの「自分らしさ（アイデンティティ）」を獲得していく。いわば、教育は個人を社会に統合するための装置であった。

ところが、その装置がうまく働かなくなっていると言われて久しい。1980年代初頭に「荒れる学校」現象が起きて以来、教師と生徒の共同作業の中で価値を内面化することが難しくなりつつある。つまり、社会化（socialization）が成立する基本的条件である、教師と生徒との相互作用が困難になってきたのである。この現象は一次的社会化が終わり、専門知識や職業倫理と出会う高等教育でさえ同じことである。高等教育で授業が成立しないという現象は、教師と学生の価値様式のトラックが遮断されていることの証左であろう（茂木（2002）⁸⁾）。加藤（1989）は、このことを「不一致（irrelevancy）」と呼んでいる⁹⁾。だが現在、それは、教師－生徒、親－子の不一致では説明できなくなっている。つまり、社会化される側もする側も、一個の統合された人間概念から抜け落ちてしまう性質を持ちはじめているのである。かつて、ポストモダ

ン論が人口に膾炙し始めた80年代、ドゥルーズ・ガタリのリゾーム（根茎）とい概念を社会システムに援用した今田（1987）は、始めもない、終わりもない性質をもった存在がリゾームだと説明しているが、そのような存在は社会化されることがない¹⁰⁾。なぜなら、社会化とは、飽くまで、支配的文化（dominant culture）が下位文化（sub-culture）をコントロールするという階層的構造の下で行われる行為だからである。Halberstam & Livingston（2002）も言うように、ポスト・ヒューマンは「文化を持たないサブ・カルチャーの中に存在するのである。つまり、この世界にはサブ・カルチャーのみが存在するのである」、すなわち、文化階層は、そこにはないということである¹¹⁾。

唐突かもしれないが、この状況はどこか多重人格症（MPD：Multiple Personality Disorder）の自我構造と似ていないだろうか。その類似点を明らかにするために、MPDにかかわる一つの犯罪を紹介したい。

ウィスコンシン州、Oshkosh で起きたあるレイプ事件の裁判は異例の注目を集めた。なぜなら、事件の被害者がMPDだとされたからである。この裁判を分析したStone（1995）は、当時のSan Francisco Chronicle に載った記事から、事件の概要を説明している¹²⁾。

「1990年7月23日、Oshkosh の公園において、車中で27歳の女性をレイプした罪で、彼女の知人のMark Peterson が告訴された。この女性がかつてMPDとの診断を受けたことがあった。彼女によれば、Peterson は、彼女の中の複数の人格から、彼との性的関係を積極的に受け入れるだろうと思われる一つの人格を意図的に引き出した後、レイプにおよんだという」

裁判はWinnebago 郡の検察官、Joseph Pauls が担当した。裁判の冒頭で、被害者Sara（彼女はfirst name だけを明かした）は宣誓した後、「事件当日のことを覚えているか」とPauls から尋ねられる。しかし、彼女は何も覚えていないと答える。Pauls は、当日公園で起きたことをよく知っている人はいるかと聞く。するとSara は、「Franny がよく知っている」と言う。Pauls が、「Franny に会えないだろうか」とSara に頼むと、彼女は静かに「ええ」と答える。

法廷のすべての人々が固唾を飲んで見守るなか、Sara は目を閉じ、しばらくして、また目を開けた。Pauls が「Franny かい？」と尋ねると、彼女は「おはよう」と答えた。Sara の人格はFranny に入れ替わっていた。

Franny はPeterson と性的交渉をもった後、ごく普通の会話を交わしている。いったい、これをどのように犯罪として追求すべきなのか。最終的に裁判所は、過去に精神的疾患をもったことがあると知りながら、その相手と性的関係をもつことを禁止したウィスコンシン州法を適用し、Peterson に有罪判決を言い渡した。

この事件は、我々に近代の人間観について二つの重要な見直しを迫っている。ひとつは、法律が裁くのは、一つの肉体に宿る一つの人格であるという自明の事実がMPDには当てはまらないということである。一つの肉体が複数の名前と人格を持ち、法廷で二度も宣誓をするという奇妙な現象は、近代的自我を前提として作られている裁判システムでは説明できないのである。さらに重要なもうひとつの示唆は、近代の人間観は、複数の自我が共存する状態を「病」のカテゴリーに入れ、説明のつかない行動をつかさどっている人格を潜在意識の中のトラウマのせいにしてきたという点である。Stone（1995）は、フロイトのヒステリー症研究以来、突如として表われた異質な人格をカウンセリングによって浄化し、一個の人格に再統合しようとし

てきたのが精神分析だという¹³⁾。彼の人間観からすれば、分離した人格は統合（治療）すべき精神疾患に陥っているのである。オイディプス王神話から命名された Oedips complex は、人格の一貫性を飽くまで「正常」とし、分断された自我は「天罰（divine retribution）¹⁴⁾」を受けるものであるとしてきた。この人間観が、MPD を罪深い精神疾患へと押し込んでいるのかもしれない。

いま、MPD に似た行動様式は、疾患と診断されなくても日常的に見られる。例えば、サイバースペース上の自我分断がそうである。複数の名前と性別と人格を持ち、サイバーコミュニティで生きる人々は少なくない。一日に一時間ほどネットサーフィンを楽しむ娯楽の利用者から、ネットワークの中に自らが住んでいると感じている中毒患者まで、程度の差はあれ、自我は肉体から拡張し、分断し始めるのである（McLuhan (1964)¹⁵⁾）。我々は、MPD と同じような行動を、ごく普通の人々に見ているはずである。それを正常と異常の二分法によって説明しようとするれば、国民のほとんどが精神疾患に陥っていると言わなければならないだろう。

さて、ここまで MPD についての事例を検討してきたのは、学校教育の営みが、いくつかの点で MPD 診断と似ているからである。

- 1) 生徒の人格評価は、極めて限られた言葉で表現され、その言葉は二分法的なカテゴリーに分類される（積極的 vs 消極的、協調的 vs 逸脱的）。
- 2) 生徒に関する属性データは、すべて個人別に管理され、複数の生徒が共有する属性は残さない（成績、体力、行動記録）。
- 3) 知識と人格のどちらにも階層的に登っていく目標モデルが提示され、それは究極的には「完成された一人」をめざしている（カリキュラム編成、学年、心理的発達課題）。

教師は、学期ごとに書く通知表の所見欄に、短い文章と言葉で、その生徒の人格をトータルに表現しようと苦心する。決して、生徒を二つ以上の人格として表現することはない。また、学習評価は、必ず一人の生徒の業績データが記載される。コラボレーションによる学習成果は、活動としては評価されるものの、個々の生徒の属性データにはならない。そのようにして、生徒は一つ一つの階段をのぼるようにして教育課程を進み、発達課題をクリアしながらライフサイクルを終えていくのである。逆戻りは、学習からの逸脱であり、心理的停滞として、指導やカウンセリングの対象になる。

ところが、教師はタテマエとしての教育的営みと同時に、ホンネとして人格の多重性を感じ取っている。ただ、それを表現することは、教育という近代的価値を具現する場ですべきでないと考えているだけのことである。それが証拠に、年度末に担任教師たちが書く「指導要録」には、一人の生徒を二つ以上の異質な言葉で表現することがままある。例えば、「寛容な生徒であるが、ときに平然と嘘をつくことがある」といった類の表現は、教師が生徒の人格を複合的なものとして観察している表れである。事実を没主観的に認識するとき、教師は知らず知らずのうちに、一人の人間の中にいくつかの分断された自我を見いだすことができる。しかし、近代的イデオロギーとしての教育の定義にあてはめる時、教師は事実認識を放棄し、生徒を近代的人間観に当てはめることに専心するのである。

とはいえ、教師は日常的に生徒の一見不可解な行動と接している。その時、教師には、生徒の非一貫的な行動やサイバースペースに拡張した意識を、逸脱現象とみなす傾向がある。「切れる子供」、「自意識の希薄化」、「社会性の欠如」といった批判的な言葉は、教師の描いた近代的自我規範に子供たちを統合しようという欲求が満たされないことへの苛立ちでもある。しかし、その近代的自我とは何かと問われたとき、教師はかなり曖昧な用語によって、リアリティのない説明をするだろう。なぜなら、教師自身が、すでに幻想になりかけている近代的自我規範と

現実の社会変動とのギャップに気づいているからである。

それでも、役割として教師が近代的学校教育規範に生徒たちを組み込もうとすれば、逸脱と統制のいたちごっこが続くだけだろう。それよりむしろ、従来の正統性の概念を利用しなくても成立する教育行為とは何か、それを模索することの方が、はるかに学校教育の再構築につながるに違いない。ちょうど、MPD患者を治療するのではなく、いくつかの自我をもったまま社会に適応し、複数の自我が葛藤しなくてもすむ生きかたを模索させるように、誰もが抱えているMPD的心理構造を、単一の自我に統合しようとせず、教育システムと教師の役割を見直すことが可能だと考えたい。

そのことに目を向けずに、危機意識をあおり、伝統的しつけと伝統的文化への回帰運動にすりかえることは、ポスト・ヒューマンと教育(ひいては社会)の価値原理を乖離させることになるだろう。ポスト・ヒューマンが社会性(社会力でもよい)をもたないのではなく、ポスト・ヒューマンに対する社会化の方法が未発達なだけなのだから。

現在進行中の教育改革に目を移してみると、教育の正統性に執着するあまり、むしろ学校教育の機能拡散を招いているような気がする。本節でも見たように、ポスト・ヒューマン時代に向けて学校教育を再構築しなければ、教育という行為は拡散していくばかりである。その点について、次節でもう少し議論したい。その際、「正統性」という言葉に注目しつつ論を進めていきたい。

4 教育の正統性崩壊——ポスト・ヒューマンにはポスト・エデュケーションを

学校の危機、教育の崩壊は、いつの時代にも叫ばれている。言い換えれば、学校教育の機能低下ということだろう。教える、という行為が教師にとっても児童・生徒にとっても苦痛なものとなり、相互行為が成立しなくなっている。それは何が変化したからだろうか。その問いに答える際、よく言われるのが、教師の威信低下、学校教育の正統性低下という変化である。

藤田英典(1991)は、現代の学校教育における正当性の危機について、次のように説明している。

「学校教育をめぐるもろもろの文化的特徴は伝統化し、その伝統のなかで人びとは思考し行動するようになってきた。しかし、学校教育が量的に著しく拡大し、制度的にひとつの極点に達したかにみえたそのときに、正当性の危機が表面化し始めたように見受けられる¹⁶⁾」

つまり、社会が学校化されて、学校で教育を受けることが、あたかも空気を吸うような無意識的な行為とし続いているうちに、機能的な矛盾と社会変化との遊離が起き、それが学校教育に対する信頼を低下させたというのである。機能的矛盾とは、教師が子供たちを評価し、選抜するという「分配役割」を果たしながら、子供の人格形成を担うという「社会化役割」の、必ずしも両立しない二つの役割を同時に課せられているという矛盾である(加藤(1999)¹⁷⁾)。また、社会変化とは、情報化によって学校外の知識量とコミュニケーションが増え、学校がかつて秘儀的に独占していた文字型情報が色あせてきたことである。

そうすると、「教師も学校も伝統的な権威と規範力にあぐらをかいてはおれない状況に直面する」ことになる¹⁸⁾。つまり、「学校教育の自明性、教科書の知識の正当性、教師の権威、すべてが危機に直面しているということである[同前]」。

表1 拡散する学校教育

	ヒューマン	ポスト・ヒューマン
時間的	発達段階	生涯プロセス
空間的	物理空間(学校)	サイバー・スペース(インターネット)
制度的	公教育	市場経済(教育・情報産業)

学校教育の危機についての藤田の説明を、いま、ポスト・ヒューマンという概念から再検討してみると、教師が抱えている矛盾の二重拘束(ダブル・バインド)は解消される。というのは、二重拘束が生じるのは、いうまでもなく一人の人間が二つの異なる価値基準を同時に共有することは不可能だという前提があるからだ。これまで議論してきたように、ポスト・ヒューマンにはそうした前提は不要である。ディレンマ、アンビバレンス(二律背反)といった状況は常態化するのである。教師も生徒も、統合された単体の人間を目指してはいない。いくつものサブ・カルチャーが同時に並列処理され、行動命令を出すための中枢演算装置があるだけである(自我共有システム: self sharing system)。

近代の制度は、すでにポスト・ヒューマンの行動様式に追いつこうと、変化を余儀なくされているのではないか。誕生(受精と妊娠の操作)、医療(臓器移植と人工臓器)、死(献体、埋葬法の選択)、モノガミー的婚姻(事実婚、重婚、離婚増加)、家族(子供放棄、家事外部委託)等々、ポスト・ヒューマンに合わせるかのように変化していく制度、慣習は枚挙にいとまがない。

学校教育もまた、同じ潮流の中で変化しつつある。それが教育の脱構築なのか、それとも崩壊過程なのかを議論するのは政策論であるから、ここでは立ち入らない。ただ、現在の教育界は、教育機能が衰退しているという認識を明らかにもっている。その中で、教育改革は、生涯学習化、国際化、サイバー教育導入、個性化といった多様化路線で対応してきたのである。表1は、単純化するために、時間軸、空間軸、制度軸の3点から、学校教育の変化を眺めたものである。ここからもわかるとおり、ポスト・ヒューマンを対象とした場合の教育の在り方は、ことさら新しいものではない。すでに、現在進行しつつある教育改革の方向性とベクトルを同じくしているのである。それに対して、過去への回帰運動として、一時的に言説レベルで近代的人間像が再登場することはあるだろうが、長期的にみれば、ポスト・ヒューマンが人間観の異端ではなくなる時がくるだろう¹⁹⁾。つまり、前節でも指摘したように、長期的展望に立てば、近代的定義による学校教育が拡散していくことは避けられないのである。

すでに述べたように、表1に見られる学校教育の時間的、空間的、制度的な変化は、すでに起きている。この拡散現象を何らかの求心力で収斂させようという努力が、むしろ教育の機能麻痺を助長することは、これまでの議論で合意を得られるだろう。

これまでの議論をもとに、もう一度学校教育の正統性の問題に立ち返ってみると、正統性の議論自体がポスト・ヒューマンには当てはまらないことに気づく。おそらく藤田の念頭にもあったであろうと思われるマックス・ウェーバーの正統性類型では、「カリスマ的支配」、「伝統的支配」、「合法的支配」の3タイプに類別されている。それらの支配形態が存在する社会では、正統性が成立するのである。歴史的にみれば、近代社会は合法的支配へと移行していくことになるのだが、いま話題にしているポスト・ヒューマン時代に当てはまるのはどの類型だろうか。もし、現代社会に合法的支配が成立しているとすると、それはきわめて流動的な法システムの下に維持されている社会といわざるを得ない。なぜなら、現実の流動化と拡散を追認する形で

なされている法整備は、もはや追いつかない状態になっているからである。判例法でも実定法でも、現実の揺らぎをカバーできる基本法は無い。その基本法自体が短期的に揺らぐ状況になっていることは、憲法から教育基本法の見直し議論で明らかだろう。それはポリティックスの結果ではなく、合法的正統性を根拠にして社会を維持することが困難になってきている状況を表しているといえる。それより、むしろ、新興宗教の教祖や市場におけるカリスマ的商品による行動支配、または、懐古主義運動に見られる伝統的支配の復活の方が、一部の集団を動かす動因となっているだろう。

さらに考えてみよう。ウェーバーが想定している近代人とは、「罪をにくんで人をにくまず」という没主観的態度を身につけた禁欲的人間であり、そうした近代人が合法的正統性を成立させている²⁰⁾。当然のことながら、没主観的態度とは、統合された強い自我を内面に持ちながら禁欲的に合法的行為に身を埋める、いわば献身的な国民のエートスである。合法的支配下の国民はその首長に服従する。しかし、「首長に服従する」というのはいうものの、彼の人格に服従するのではなく、あの非人格的秩序に服従する²¹⁾」ということである。

それが成立するのは、人々が国民国家の体制を信奉するというナショナル・アイデンティティをもっているからである。つまり、彼らは一つの価値基準を自我に内包し、邪念や呪術的判断を拒否する排他的態度を身につけているのである。では、もし自らがコミットすべき支配原理(法システム)が、サブカルチャーの一つと見なされるようになったらどうだろう。支配というヒエラルキー的関係自体が崩壊するはずである。彼らが信奉すべきエートスは先験的にも外律としても与えられない。つまり、正統性の議論は、ポスト・ヒューマンという、階層概念を持たない人間の在り方を認めた瞬間から、リアリティを失ってしまうということである。

さて、すぐれて近代的制度である学校教育はどうだろう。いうまでもなく、合法的支配下でのサブ・システムである学校教育の正統性は、上位システムの正統性が消滅すれば、必然的に終わりを迎えるだろう。なにより、国民国家のエージェンシーとしての公教育は合法的制度から一つの消費文化になり、市場の中に位置付けられるだろう。そうなれば、国家のエージェント(代理人)または、ゲートキーパー(門番²²⁾)としての教師もまた、威信と専門性の存立基盤を失うことになる。

そんな状況の中で、教師たちは、学習内容のスリム化によって自らの仕事にゆとりが出ることほんと望んでいるのだろうか。それは、行政機構としての学校教育の正統性基盤を脆弱にすることにほかならない。逆説的に言えば、もし教師が教育の合法的正統性を回復することによって自らの権威を高めたいと望むなら、学校週6日制に戻り、学校が生徒の生活から進路まで、すべてを管轄する強い行政機構を求めるだろう。加藤(1999)も指摘するように、現行の教育改革は、それを進めれば進めるほど、学校教育の存立基盤を失うという矛盾を抱えている。そこで、加藤(1999)は、学校教育の役割を市場化になじまない領域に限定するという生き残り策を提言している²³⁾。

どうやら、これまでの議論を包括する社会変化として、「教育の市場化」について考える必要があるように思われる。最終節では、ポスト・ヒューマンと市場というニュートラルなシステムの相性について議論してみたい。

5 教育の市場化とポスト・ヒューマン

断片化された自我をもつポスト・ヒューマンの行動を規定するのは、いかなる価値原理だろ

表2 ポスト・ヒューマンの時空特質

	時間	空間
ヒューマン	長期的視野 (歴史、理想、永遠、一回性、生と死)	同心円の拡大 (家族、地域、国家、世界、宇宙)
ポスト・ヒューマン	短期的視野 (刹那、偶然、非線形、再帰、再生産、不死)	無秩序的拡大 (ネットワーク、サイバー犯罪、ウイルス、HP)

か。それを時間軸と空間軸の二変数から考えてみると、表2のような特徴が指摘できるだろう。

こうした性質をもっとも受け入れやすい社会体制とはどのようなものかといえば、市場経済至上型の自由主義、それもグローバル規模での資本主義だろう。市場は、潜在的消費が見込まれれば、どんな場所からでも、どんな規模でも発生する。ベンチャービジネスやニッチ市場などの拡大は、まさにポスト・ヒューマンの行動様式に適合するものである。ネット上のMUD (Multi-User Dungeon) に意識を接続 (jack in) することのできる未来人を描いたウィリアム・ギブソンの『スノウ・コンピューター』は、市場原理のみで満たされる世界に生きるにはうってつけの存在である²⁴⁾。いったい、なぜ、これほどにも市場万能主義が台頭してきたのだろうか、それについて考えてみる必要がある。

東西のイデオロギー対立が終結して以来、あらゆる国の社会システムは市場原理に傾斜して行った。その背景は、社会主義に対する自由主義の勝利という政治的力学の作用だけではない。機を同じくして、高度情報社会や、それにとまなう、経済、文化、政治、すべての側面でのグローバル化が進展したことも見逃せない。ダニエル・ベルの『イデオロギーの終焉』が予言したとおりの社会変動が起きている²⁵⁾。経済学、政治学の領域で理論パラダイムの転換が起きたわけでもないのに、まるで新しい世界観が到来したかのような雰囲気が流れる。実際にそこで標榜されている理論はなにも目新しいものではなく、ハイエク主義やフリードマン主義のような自由市場論者の言説である²⁶⁾。いったん停滞したかに思われた歴史は、また市場の拡大に向けて動いた。Fukuyama (2002) は、人類の歴史は科学技術の進歩が止まるまで続くと言いつつ²⁶⁾。彼の言う「歴史」は、おそらく弁証法的に発展していく拡大的イメージだと思われる。Fukuyama は、技術革命が歴史の危機をもたらすことを想定しないほどの楽観論者ではない。むしろ、現代の生命操作技術に警鐘を鳴らしているほどであるが、テクノロジーが拡大する自由の謳歌とその自由をコントロールする規範のバランスをとれば、歴史は無限に続くという立場をとっている。

では、いったいどうして現代社会が市場原理をそれほど受け入れるのだろうか。Fukuyama (2002) によれば、Aldous Huxley の著書、*Brave New World* の社会状況と似ているという²⁷⁾。つまり、そこは、あらゆる自由が拡大し、誰も傷つけられない社会である。欲望の出現と充足の間は限りなく小さくなり、あらゆる快楽は人工的に作り出せる。健康で幸せでありさえすれば良いのであり、人々は宗教を軽視し、生物学的家族を捨て、誰もシェイクスピアを読まなくなる。そうして、「伝統的に『人間』と深くかかわりをもってきた、苦悶、情熱、愛情、苦痛、難しい道徳的選択、家族形成、そうしたものがすべて不要になる」のである²⁸⁾。そうなれば、誰も疑うことなく、市場システムは拡大していくのである。

ここで、先に提示したポスト・ヒューマンの時間的・空間的特徴と市場原理社会とを比較してみよう。すると、市場原理はいくつかの点において、ポスト・ヒューマンが生きる環境とし

ては優れていることに気づく。

- 1) 市場の時間サイクルは短期的である。消費者の欲望充足によって成り立っている消費経済における最長の時間は、せいぜい人間の一生である。短いところでは、POS (販売時点管理システム) ように消費者のニーズが瞬間的に供給に反映されるサイクルがある。
- 2) 市場は異なる空間的地点で、同時発生的に拡大する (雨後の筍のような流行)。時には、極めて短期的にグローバル規模に拡大することもある。
- 3) 現代の市場を支えているのは情報ネットワークによるサイバースペースの拡大である。サイバースペースは上記の二点をさらに促進する環境である。

さらに言えば、これまで本論で検討してきたポスト・ヒューマンの性質は、すべて市場に受け入れられるものである。言い換えれば、市場原理こそがポスト・ヒューマンを育む環境なのである。前節までの議論を思い起こしながら、以下の3点に着目していただきたい。

- 1) 市場は主体性をもたないサブカルチャーの集合体である。本物 (リアリティ) と偽物 (バーチャル・リアリティ) の境界は崩れる (コピー商品、クローン)。
- 2) MPD は市場では多様性というニュートラルな評価で受け入れられる可能性がある。精神障害とレッテルを貼られても、市場原理社会に適応できないわけではない。何よりも市場はつねに分断されつつある。
- 3) 市場商品には正統性は不要である。なぜなら、市場のことは市場が決めるからである。究極の市場主義者は法的規制も障害だとみなす。

以上のような整理から、現代の学校教育を見直してみると、市場とは相入れない様々な原理が教育界には生きていることが分かる。その中でも重要な我が国の教育文化である「学歴」を取り上げ、検討を加えてみよう。

現在、人々は学歴を求めて教育に先行投資する。したがって、親の学歴階層や職業階層と子供のそれらとの相関は依然として高い。明治以降、帰属原理から業績原理へと社会移動原理を転換させ、メリットクラティックな平等社会を実現したはずの我が国が、またもや、「蛙の子は蛙」という世襲社会に戻るのかと危惧する声もある。だがしかし、現代の親たちが子供の教育に投資するのは、学歴が個人の努力や天賦の才とは別に、かなりの部分消費物と同じように入手できることを知っているからである。学歴とは、いくつかのステップで消費を重ねていき、最終的に得られる教育的商品なのである。親の学歴に照準を合わせて子供に教育投資していけば、必ず再生産もしくは拡大再生産できると信じているからである。その投資効率を最大にするために、親は学校を選び、塾を選び、カリキュラムを選び、遊びの中身まで選ぶことにエネルギーを惜しまない。したがって、我々が向かおうとしているのは、帰属原理の復活ではなく、教育まで市場化された社会なのである。

ところが、その高い交換価値をもった「学歴」なる商品は、やがて有効期限が切れる可能性がある。というのは、学歴が人々に魅力をもつのは、その人材保証書としての機能だけではなく、学歴がもつ威光という象徴的機能ゆえだからである。その象徴的機能が無効になれば、学歴の効用は一気に低下するのである。現在、学歴そして、とりわけ学校歴は、就職、結婚、人間関係等、様々な場面で信用保証書の役割を果たしている。企業は、しかるべき学歴や学校歴をもった卒業生を訓練可能な (trainable) 人材として採用する。閥閥やネポティズムの根強い社会では、学歴や学校歴は、ある集団への入会資格になることも多い。

しかしながら、そうした学歴の威光が保たれるのは、完全に市場原理が浸透していない、秘密結社的な人間関係の色濃く残っている社会である。完璧な市場は、人の情緒や親和感といっ

た不合理な要素を拒否するだろう。そこでは階層概念さえ不要なのだから。そうなると、「学歴」という文化的要素の強い属性は、次のような点で無効になる。

- 1) 一時点における獲得業績が生涯有効となることは、市場システムではあり得ない。資格更新、定期的な品質チェックが行われるのが市場である。したがって、学歴は本人の能力や威信を永続的に保証する根拠にはならない。せいぜい、獲得から数年でその威光は消えるだろう。
- 2) 市場における優勝劣敗は、個人の競争ではなく、集団間（企業、チーム、国家）の業績争いによって決まる。そうなると、一人一人を選抜することに社会は高いコストとエネルギーをかけることを浪費だと考えるようになるだろう。三人で入試問題を解いて優秀な結果を出した場合、その三人が合格するというシステムを構築しなければ、市場が求める人材は供給できない。
- 3) とりわけ我が国の学歴は、同一年齢集団内での競争によって序列化することによって、その希少価値を保っているが、それは市場のニーズを満たさない。市場は、年功序列や同輩集団を無視し、最適効率を求めて、どの年齢層からも、どの階層からも人材（資源）を調達することを求める。

たとえ、市場価値を失っていない学歴をセールスポイントにして「良い職業」に就いたとしても、すでに述べたように、あらゆる職業文化はサブカルチャーの一つになりつつあるわけだから、学歴への先行投資は威信という象徴的収益では回収できない。具体的にいえば、官僚とコンビニ店員を序列化せず、それぞれの文化であるという意識をもつようになれば、階層間葛藤もルサンチマンも生じないのである。階層というのは、数層からせいぜい数十層に分断されるから、人々が視覚的に自らを位置付けるのである。それが、市場の中で無数に分断されていけば、階層概念はモザイクのように空間の布置概念に変化していくだろう。

前節までに指摘したように、すでに、リカレント教育や生涯学習、入試の多様化といった変化によって、一回性と永続性に支えられてきた「学歴」の市場価値には陰りが見えてきている。人々が教育投資に走るのは、ある商品が市場価値が実効性を失っても、それが消費者に浸透するまでにはかなりのタイムラグがあるからである。やがて、数十年を経て、教育投資が回収できないと臍を噛む消費者が続出する可能性がないとはいえない。市場化によって崩壊するのは「学歴」のみではない。学校教育の営みが存立基盤としてきた、あらゆる類型の正統性が崩れていくのである。もし、学校教育が市場を無視して、正統性に依存しようとするれば、ポスト・ヒューマンの台頭と共に、学校教育からは人びとが離れていくだろう。それを回避するためには、前節で提起したように、学校教育の矛盾する役割を解体し、市場とは異なる領域に限定する以外には方策はないだろう。

6 結語

アナロジー（analogy：類推）という言葉がある。たとえば、生物の行動様式から人間の行動の意味を説明したり、逆に、人間集団の構造を動物に当てはめて類似性を指摘したりする方法がそれである。アナログカルな方法論は、批判的にみれば、実証ではなく比喩や詭弁の類だと言われかねない。本論でも随所に、そうしたアナログカルな表現がみられることは承知の上である。

それというのも、本論でキー概念としているポスト・ヒューマンという人間観が、まだ実証

的にその出現を特定できる段階ではないからである。その意味では、冒頭で明言したように、ポストモダンという曖昧な用語を避けることによって、より具体的に現代社会における教育の危機を解明しようという目的は、とても果たされたとは言えないだろう。しかしながら、これまで、教育の危機を説明する時に使われてきた、学校教育の正統性低下や機能麻痺、または、地域共同体や家族共同体の崩壊といった既存社会衰退論から離れるべきであるという本論の視点は貫かれていると考える。ポスト・ヒューマンなる概念は、虚無的で無機的な人間観ではなく、むしろ、それによって学校教育を含めたすべての社会的行為を再構築する出発点として提示されているのである。今後、ポスト・ヒューマンの概念は、さらに精緻化することが必要だが、同時に、認知科学、心理学など、様々な学際領域で共有できる概念にするために、実証的研究が必要になると思われる。論末の付記にあるとおり、本論は「サイバースペースにおける自我変容」を明らかにするためのプロジェクトの一環である。サイバースペースにおける青少年の自我構造を明らかにしていくなかで、ポスト・ヒューマンの概念はより実体的になってくると考えている(加藤(1997および2001)²⁹⁾)。

注解

- 1) ポスト・ヒューマンの概念定義については Hyles (1999) が詳しい。彼女は文学作品に現れた新しい自我をもった人間像を時系列的に分析しているが、その一方で、情報工学や人工知能研究の進歩が、人間の肉体と意識を分離しはじめていることを指摘している (Hayles N. Katherine, *How We Become Posthuman*, Chicago Univ. Press, 1999.)。
- 2) 一般的に教育学で主体性というとき、それは *autonomy* と *subjectivity* と両方とも訳される。実際には自主性と同じ意味に使われる。ようするに、他者から自立的に自らの意志によって判断する力ということである (『新教育学大事典、第3巻』第一法規出版、1991年、p. 416. 参照)。そこには、近代的な硬質の自我定義が色濃く表れている。
- 3) Fukuyama, Francis, *Our Posthuman Future*, FSG, 2002, pp. 140-141.
- 4) Waldby, Catherine, *The Visible Human Project*, Routledge, 2000. のサブタイトルは *inomatic bodies and posthuman medicine* というものであるが、ここでは、過激なまでに肉体を解体し、再構築する人造人間工学が進んでいる状況が報告されている。
- 5) 大澤真幸「仮想現実の顕在性」佐伯、黒崎他編『情報とメディア』岩波講座、現代の教育、第10巻、pp. 87-114. を参照されたい。
- 6) 同上書、p. 90.
- 7) Turckle, Sherry, *Life On The Screen*, Weidenfeld & Nicolson, 1995. は MUD 上に拡張する自我をカウンセリング事例をまじえて実証的に論じた文献としては嚆矢ともいえるべきものだろう。
- 8) 茂木清夫「最近の教育の荒廃」『静岡新聞』2002年8月4日(朝刊)。
- 9) 加藤潤「空洞化する高等教育」『中日新聞』1989年9月17日(朝刊)。
- 10) 今田高俊『モダンの脱構築』中央公論社、1987年。
- 11) Halderstam, Judith & Livingston, Ira (ed), *Post Human Bodies*, Indiana Univ. Press, 1995, p. 4.
- 12) Oshkosh 裁判の描写については、Stone, Allucquere Rosanne, *Identity in Oshkosh*, in *Post Human Bodies*, Halderstam & Livingston (ed), 1995, pp. 23-37. によっている。
- 13) Stone, *Identity in Oshkosh*, pp. 33-34.
- 14) Stone, *Identity in Oshkosh*, p. 33.
- 15) マクルーハンの情報論については、マクルーハン著、栗原裕・川本仲聖訳『メディア論』みずぐ書房、1987年を参照されたい。
- 16) 藤田英典『子ども・学校・社会』東京大学出版、1991年、p. 161.
- 17) 加藤潤『マルチメディアと教育』玉川大学出版、1999年、終章を参照されたい。
- 18) 藤田英典、前掲書、p. 182.
- 19) ところで、新しい環境に適応する存在としてポスト・ヒューマンが生まれたのか、逆に何らかの要因で生

まれたポスト・ヒューマンが制度、慣習変化を促したのか、その問題は依然として未解決のまま残るだろう。だが、ある進化と淘汰が行われつつあることだけは確かである。進化生物学の定理に従えば、統合された一つの自我をもつヒューマン（近代的人格）より、多様性と雑種性を備えたポスト・ヒューマンの方がより強い適応力をもっていることから、ヒューマンより後に登場するはずである。

- 20) 青山秀夫『マックス・ウェーバー』岩波書店、1951年、p. 124.
- 21) M・ウェーバー著、浜島朗訳『権力と支配』有斐閣、1967年、p. 8.
- 22) 藤田（前掲書、第7章）は、生徒を評価し、進路別に振り分けるという教師の役割を、人格形成とは矛盾するものとしてゲートキーパーと呼んでいるが、社会的価値を内面化する教師の役割もまた、文化的ゲートキーパーと呼ぶこともできるだろう。
- 23) 加藤潤（前掲書）は学校の選抜機能を学校教育外に出し、市場原理になじまない社会化機能に役割を特化することが公教育の生き残り方策であると提言している。
- 24) ウィリアム・ギブスン著、黒丸尚訳『ニューロマンサー』早川書房、1986年（原著は1984年刊）。
- 25) ダニエル・ベル著、岡田直之訳『イデオロギーの終焉』東京創元社、1969年。ベルの著書以来、社会変動論では、脱イデオロギー論、脱産業社会論を経て、ポストモダン論が盛んになるが、そうした発展段階説に冷やかな視線を投げかける社会学者もいる。富永健一は「ポストモダン論が、『ポストモダン』の名のもとに、じつは『プリモダン』の価値の残存を肯定し、あるいは近代化は必ずしも伝統をこわすことなしに進行し得るとして伝統的要素の残存を擁護する傾向があること」を批判し、「このような傾向が出てくること事態、近代化の課題がまだけっして終わっていないことを物語るものである」と批判している（富永健一『近代化と社会変動』講談社、1990年、p. 27.）。
- 26) たとえば、1980年代のイギリスの教育政策は典型的な例だろう。そこで進められた教育の市場化路線を理論的に支えたのは、ハイエキアンと呼ばれる市場主義者であり、その理論的正当性を武器に新保守主義者と呼ばれる政治グループが政策を進めたのである。その点については、加藤潤「イギリス教育改革における『葛藤』」名古屋女子大学紀要（人文・社会編）、第44号、1998年、pp. 115-127. および、『教育改革の比較社会的分析』科学研究費補助金、基盤研究（c）(2)研究成果報告書（課題番号：09610297）、2001年を参照されたい。
- 27) Fukuyama, *Our Posthuman Future*, pp. 4-6.
- 28) Fukuyama, *Our Posthuman Future*, p. 6.
- 29) 加藤潤「マルチメディアと教育の危機」『教育学年報第6巻：教育史の再構築』世織書房、1997年、pp. 461-489. および、加藤潤「サイバースペースにおける自我変容についての理論的考察（その1）」名古屋女子大学紀要（人文・社会編）、第47号、2001年、pp. 83-96. を参照されたい。

付記：本研究は、平成14年度、科学研究費基盤研究（c）(2)「サイバー・スペースが中学生の自我に与える影響についての分析」（課題番号：12610300）の助成による研究成果の一部である。